

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進	
【事業名】	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業)	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	重油等からよりクリーンなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）へ転換するために、事業者等に対してLNGサテライト設備の設置費用を補助する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
2施設 補助件数		3施設 補助件数					低炭素島しょ社会の実現と産業振興を図るため、他の化石燃料と比較して、よりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）の県内への普及に取り組んだ。
環境性の高いLNG（液化天然ガス）燃料転換への補助						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【大幅遅れ】	環境性の高いLNG（液化天然ガス）燃料転換への補助件数については、計画値3施設に対し、1施設の実績となったものの、本県において温室効果ガスの削減を推進するため、産業・民生部門における取組を強化し、目標達成に向け、効果的・効率的な地球温暖化対策に取り組んでいる。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (H20年度(2008年度))	218.0万t-CO2 (H25実績)	216.1万t-CO2 (H26実績)	161.8万t-CO2 (H27実績)	147.2万t-CO2 (H28実績)	151.2万t-CO2 (H29実績)	215.0万t-CO2	214万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	最新値であるH29年度実績値は基準値と比較して減少しており、R元年度計画値を達成している。これはH27年度に県内における石油精製が中止になったことが要因であると考えられる。一方で、前年度実績値と比較して増加しているのは、生産活動の活発化が要因として考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・LNGサテライトの設置は初期費用が大きく、総額で1億円を超える投資となるため、機器更新のタイミングのほか、社会情勢や経営陣の判断もかなり影響してくる。
- ・LNGサテライト設備の製作は、現在県内で行う体制が整っていないため、工期が約7ヶ月程度必要となる。納入にあたっては、船で輸送されるため天候不良などの要因でさらに遅れが生じることがある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




- ・多くの事業者がエネルギー転換を検討できる公募期間を幅広く設定する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・多くの事業者がエネルギー転換を図るために、他の化石燃料と比較してよりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを広報するとともに、可能な限り公募時期を早めることで、多くの事業者が引き続きエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	土木建築部 住宅課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進	  	
【事業名】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 関係団体	活動概要
1回 シンポジウ ムの開催							建築関係技術者向けの講習会にて、環境共生住宅に係る講演を行い、事業説明及び事例紹介等を行った。
環境共生住宅の普及啓発・研究促進							進捗状況
							【順調】 2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、207人の受講があり、計画どおり順調に取り組むことができた。 受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が89.9%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度)	260万t-CO2 (H25年度)	245.8万t-CO2 (H26年度)	248.6万t-CO2 (H27年度)	252.1万t-CO2 (H28年度)	243.8万t-CO2 (H29年度)	253.2万t-CO2	242万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年5月17日公布)において、新築住宅の設計者である建築士から建築主に対して省エネ性能に関する説明を義務付ける制度が令和3年4月1日から施行されることとなった。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

○建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	ITを活用した消費電力の制御の取組	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	効率的なエネルギー消費モデルの構築を目指し、宮古島におけるIT技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。					
年度別計画						令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
他離島への展開等の検討						宮古島市 事業者
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制						
						活動概要
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】
						平成30年度までに構築したEMSや通信設備等が順調に稼働し、電力システムで実証を行うことができた。また、本格運用に向けた課題等を確認するため、県内電気事業者の沖縄電力と意見交換を実施し、他離島への展開等の検討した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	260万t-Co2 (H25年度)	245.8万t-Co2 (H26年度)	248.6万t-Co2 (H27年度)	252.1万t-Co2 (H28年度)	243.8万t-Co2 (H29年度)	253.2万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)	
2									
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、基準値(H20年度)の298万t-Co2から現状値(H29年度)の243.8万t-Co2と54.2万t-Co2減少しており、R元年度の計画値を達成した。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成31年度のエネルギーマネジメントモデルの実証運用では、太陽光により発電した電力を大量に系統へ逆潮させることで系統電圧が上昇し、計画通りの制御が困難になる等の運用課題が確認された。  
 ・国は平成30年7月に第5次エネルギー基本計画を策定する等、電力を取り巻く環境(再生可能エネルギーの主電力化に向けた施策や方向性等)は頻繁に変化することから国の動向を注視する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・平成31年度に確認された課題についてエネルギーマネジメントモデルを修正する必要がある。  
 ・改良したエネルギーマネジメントモデルを電力システムで運用し、モデルの実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・有識者で構成される実証事業推進委員会を設置し、委員会での意見を参考にして効率的なモデルの修正等を行う。  
 ・修正したエネルギーマネジメントモデルを電力システムで運用し、安定した制御が可能なモデルを確立する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入	
【事業名】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入量拡大という目標に向け、既存設備（波照間島）へ再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する技術を組み合わせ、実証を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 電気事業者	活動概要
機器設置	実証開始						既存ディーゼル発電機2台と再生可能エネルギーによりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）を組み合わせた運転やMGセット使用時の電力事故をシミュレーション試験によって再現し、実効性の確認や課題抽出等を行った。
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証							進捗状況
							【順調】 既存ディーゼル発電機2台とMGセットの組み合わせ運転を順調に実施できた。また、シミュレーション試験においても想定される電力事故を再現し、MGセットの特性を確認できた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	260万t-Co2 (H25年度)	245.8万t-Co2 (H26年度)	248.6万t-Co2 (H27年度)	252.1万t-Co2 (H28年度)	243.8万t-Co2 (H29年度)	253.2万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、基準値(H20年度)の298万t-Co2から現状値(H29年度)の243.8万t-Co2と54.2万t-Co2減少しており、R元年度の計画値を達成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・複数台のディーゼル発電機と協調した運転ができなければ本格運用することはできない。
- ・実証機器を操作できる技術者が複数人いなければ、実証機器を連続運転することができない。
- ・世界的に脱化石燃料の流れが強くなっており、自然条件の影響を受ける不安定な再生可能エネルギーを有効活用できる技術は関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。
- ・実証機器を連続運転するため、実証機器を操作できる技術者を複数人、実証場所に配置する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う。
- ・実証機器を連続運転できるよう、実証機器を操作できる技術者の育成及び操作マニュアルの改良を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入	
【事業名】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成27年に沖縄ハイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち系統安定化に関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取組を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ハワイ電力系統調査等						県電気事業者	沖縄ハイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。	
沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化策の調査・検討			協力覚書の更新				進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和元年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。本ミーティングにおいて、再生可能エネルギーの普及のために、沖縄とハワイが実施可能な施策に関して議論を行った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 <sup>6</sup> kWh	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 106kWh	796 × 106kWh	961 × 10 <sup>6</sup>	
2									
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しなしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現行の沖縄ハイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっているが、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要があるため、協力覚書を締結することとする。
- ・エネルギー協力については、ハワイ州側からも今後も実施したいとの意向が示されている。
- ・太陽光発電の急速な増加に伴い、系統安定化に係る問題が宮古島、石垣島、久米島などの離島で顕在化している。
- ・SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」の達成において、クリーンエネルギーの導入拡大を推進することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	次世代自動車の普及促進	
【事業名】	次世代自動車の普及促進	
		施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ②運輸部門の低炭素化の推進 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	次世代自動車（電気自動車等）および充電設備の導入状況等に関する情報提供を行うとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 民間	活動概要
電気自動車の充電設備導入に対する支援							環境月間街頭キャンペーンにおける次世代自動車の普及啓発や、沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。また、超小型モビリティ実証事業(平成28～)により琉球日産自動車から無償貸与を受けている小型電気自動車「ゆいも」を公用車として使用し、県民に対し普及啓発を図った。
次世代自動車普及に向けた啓発活動							
次世代自動車導入に対する支援							
次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)							
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	街頭キャンペーンで次世代自動車の展示を行い、県民に普及啓発を図った。また、イベントに際し、電源をPHVから供給し、次世代自動車の活用法についても啓発を行った。また、県・沖縄銀行・琉球日産が運営する「ゆいも協議会」や沖縄総合事務局主催の「次世代自動車利活用プロジェクト」にも参加し、次世代自動車の活用法について検討を行った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-CO2 (H25年度)	346.6万t-CO2 (H26年度)	347.9万t-CO2 (H27年度)	377.4万t-CO2 (H28年度)	376.1万t-CO2 (H29年度)	332.2万t-CO2	324万t-CO2	
2									
状況説明	最新値であるH29年度実績値は基準値と比較して増加し、R元計画値を達成していない。これは自動車保有台数の増加及び観光客数の増加に伴い航空機着陸回数が増加していることが要因と考えられる。一方で、前年度実績値との比較では減少しており、燃費を改善した低公害車の保有台数の増加等が要因として考えられる。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・2019年度「ゆいも協議会」が開催され、次年度以降のゆいもの活用法について検討した。次年度で「ゆいも」は国内における運用が終了することが報告された。最終年である令和2年度は、沖縄銀行での営業車としての実証は終了し(県は継続)、南城市における観光型Maas事業に活用される。  
 ・県内における次世代自動車保有数は93,682台(H31.3時点、全体比8.3%)、充電スポットの数は151カ所であり、着実に増加している。  
 ・他都道府県において、災害時における電気自動車の活用が注目を浴び、また、FIT制度の終了に伴う蓄電池としての利活用も検討され電気自動車のニーズは今後さらに高まる事が予想される。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・近年、バッテリーの改良により航続距離が向上するなど、利便性・機能が向上していることから、次世代自動車の利用に関する不安解消に向けて普及啓発や最新情報の発信を行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・次年度で運用が終了する超小型モビリティ「ゆいも」を環境部以外にも積極的に貸し出し、庁内職員にも広く普及啓発を行う。  
 ・環境月間等各種イベントにおいて県内自動車メーカーと協力し、次世代自動車の展示等を行う。またその際には、電気供給源としても利用し次世代自動車の新たな活用法についても紹介する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		
【主な取組】	エコドライブの普及		
【事業名】	エコドライブの普及		
			施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ②運輸部門の低炭素化の推進 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境月間等の関連イベントを活用してエコドライブについて周知を図るほか、地球温暖化防止活動推進センターや市町村等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
エコドライブの実践に向けた普及啓発							進捗状況
						【順調】	エコドライブインストラクター等を活用してエコドライブ講習会(受講人数100人)を実施するとともに、既存のイベントを活用し、一県民単位で取り組むことが出来る環境に配慮した運転について啓発を行い、取組を推進した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-CO2 (H25年度)	346.6万t-CO2 (H26年度)	347.9万t-CO2 (H27年度)	377.4万t-CO2 (H28年度)	376.1万t-CO2 (H29年度)	332.2万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	最新値であるH29年度実績値は基準値と比較して増加し、R元計画値を達成していない。これは自動車保有台数の増加及び観光客数の増加に伴い航空機着陸回数が増加していることが要因と考えられる。一方で、前年度実績値との比較では減少しており、燃費を改善した低公害車の保有台数の増加等が要因として考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・近年、自動車の燃費性能が向上していることから、エコドライブに対する関心が低下している。  
 ・誤った認識(エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している等)のため、エコドライブの有効性が十分周知されていない。  
 このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものという認識が浸透しておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。  
 ・エコドライブの効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことにより、県内各地でエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村にも周知を図り、エコドライブインストラクターの活用を広げていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用するとともに、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行うことで、効果的・効率的な施策の展開を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		 	
【事業名】	公共交通利用環境改善事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者	ノンステップバス3台、多言語案内車内表示器30台導入、バス停留所標識改良6ヶ所（上屋5ヶ所を含む）、バスレーン拡充調査検討業務、広報活動等を実施。	
ノンステップバス導入							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理		IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援 【H30年度 年度別計画改善】					【順調】	ノンステップバスについて、沖縄県の導入支援で3台導入した。これまでの累計では、222台の計画に対し218台を導入しており、概ね計画通り進捗している。交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れたノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-CO2 (H25年度)	346.6万t-CO2 (H26年度)	347.9万t-CO2 (H27年度)	377.4万t-CO2 (H28年度)	376.1万t-CO2 (H29年度)	332.2万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、自動車保有台数や観光客の増加に伴う航空機着陸回数の増加等により、H28実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値の365万t-CO2から現状値(H29年度)の376.1万t-CO2と11.1万t-CO2増加し、R元計画値(332.2万t-CO2)を達成していない。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から令和元年度末には218台へと増加し、移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに、導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。
- ・IC乗車券の拡張に関しては、OKICAを運用する沖縄ICカード(株)において、タクシーを含む商業展開について、関係者と具体的に検討が進められているなど、環境の変化が見られる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。
- ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス(那覇〜コザ)のサービス水準をより高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。
- ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について、情報収集を行うとともに、OKICAの利用促進に取り組む必要がある。



### 4 取組の改善案（Action）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。
- ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、新たなバスレーン延長区間におけるスケジュールの作成が必要である。
- ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について、情報収集を行うとともに、OKICAの利用促進に取り組む必要がある。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 交通政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	交通体系整備促進事業	
		施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ②運輸部門の低炭素化の推進  

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村 交通事業者	活動概要
関係者協議会の開催 年2回							大学生の公共交通利用環境を改善するキャンパス交通システムの調査を実施し、大学関係機関等と課題の共有等をおこなった。また、高校別の通学分析を実施し、送迎交通縮減に向けた提案書を作成した。さらに、パーク＆ライド実証実験を実施し、企業による自走化へ繋げた。
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント							進捗状況
			基幹バスシステム導入・拡充				【順調】 キャンパス交通システムの調査結果を、大学関係機関等と共有するための会議を2回実施し、課題の確認や改善策の立案等を行った。調査から計画までの流れを円滑に実施できたことから「順調」と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-Co2 (H25年度)	346.6万t-Co2 (H26年度)	347.9万t-Co2 (H27年度)	377.4万t-Co2 (H28年度)	376.1万t-Co2 (H29年度)	332.2万t-Co2	324万t-Co2	
2									
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成19年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数や観光関連の自動車保有台数が増加したことから、H28年度実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値の365万t-Co2から現状値(H29年度)の376.1万t-Co2と11.1万t-Co2増加し、R元計画値(332.2万t-Co2)を達成できなかった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

(内部要因) ・令和元年9月から基幹急行バスが運行開始し「でいごライナー」の愛称が命名された。 ・令和元年10月1日に「てだこ浦西駅」まで、那覇都市モノレールが延長開業し、同時に約1,000台駐車可能なパーク＆ライド駐車場がオープンした。 (外部環境) ・国(沖縄総合事務局)が進める「沖縄の新たな交通環境創造会議」などで、これまでハード整備が主であった渋滞対策に対してTDM施策等のソフト施策の重要性が認識され、TDM施策に対する県民、関係機関の注目度が高まりつつある。
--

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




・基幹急行バスの運行開始や、モノレールの浦添市までの延長等により公共交通の利便性の向上が図られたことから、各駅(バス停)との結節を強化するためのTDM施策に重点的に取り組む必要がある。 ・基幹バスに関する取組(バスレーン延長・沖縄市側結節点の検討)を推進するため、沖縄総合事務局を始めとした関係機関との協働に努める必要がある。
--

### 4 取組の改善案（Action）

・各駅(バス停)との結節を図るため、シェアサイクルとの連携やバス路線の強化に向けて、関係機関と調整を図り実証実験に繋げる必要がある。 ・基幹バスに関する取組(バスレーン延長・沖縄市側結節点の検討など)を推進するため、沖縄総合事務局を始めとした関係機関との協働に努める必要がある。
--

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		  	
【事業名】	沖縄都市モノレール延長整備事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。					
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始				県市事業者	沖縄都市モノレールインフラ部における駅舎、自由通路や交通広場の整備を行った。
・延長区間：那覇市首里汀良町（首里駅）～浦添市前田 延長距離：4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備							進捗状況
						【順調】	令和元年10月1日にモノレール延長開業となり、計画通り進捗を図った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-Co2 (H25年度)	346.6万t-Co2 (H26年度)	347.9万t-Co2 (H27年度)	377.4万t-Co2 (H28年度)	376.1万t-Co2 (H29年度)	332.2万t-Co2	324万t-Co2	
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	47,897人	50,984人 (R3年度)	
状況説明	燃費を改善した低公害車の保有台数の増加等の影響により二酸化炭素排出量は減少している。モノレールの乗客数は観光客の増等の影響により増加している。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・モノレール延長整備事業について、計画どおり進捗を図り、令和元年10月1日に開業した。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・モノレール延長事業は完了し開業となったため、今後はモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

・モノレール利用促進対策を実施していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		 	
【事業名】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
922台	→	1,922台				県市	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事をを行った。	
・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備					進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
					【順調】		令和元年9月30日に供用開始となり、計画通り進捗を図った。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-Co2 (H25年度)	346.6万t-Co2 (H26年度)	347.9万t-Co2 (H27年度)	377.4万t-Co2 (H28年度)	376.1万t-Co2 (H29年度)	332.2万t-Co2	324万t-Co2
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	47,897人	50,984人 (R3年度)
状況説明	燃費を改善した低公害車の保有台数の増加等の影響により二酸化炭素排出量は減少している。 モノレールの乗客数は観光客の増等の影響により増加している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場について、計画どおり進捗を図り、令和元年9月30日に供用開始した。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場整備は完了し供用開始となったため、今後はモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

・モノレール利用促進対策を実施していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		
【事業名】	モノレール利用促進対策		
			施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ②運輸部門の低炭素化の推進
			  

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		モノレール需要喚起アクションプログラムに掲げた施策や利用促進を図るため環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素排出比率を引き下げる。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数		県 事業者	モノレール沿線の観光ガイドブックの内容更新及び作成を行った。 また、駅周辺の多言語サインについては、H30年度計画(28基)を繰り延べて更新した。		
・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	これまで取り組んできた利用促進対策の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、モノレール乗客数が44,145人/日(H27年度)→55,766人/日(R元年度)と26.3%上昇するなど、順調に利用者の増加につながっている。	
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携									

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	47,897人	50,984人	
2									
状況説明	令和元年度は入域観光客の増加や延長区間の開業、モノレール利用促進事業等の取り組みによりモノレールの乗客数は55,766人/日と、令和元年度計画値(47,897人/日)を達成した。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。  
 ・国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移しているが、平成20年後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザ等感染症の流行等と同様に観光に負の影響がある事態が発生すると、沖縄都市モノレール株式会社の経営に影響を及ぼすおそれがある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。  
 ・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、各種広報媒体による周知啓発を行う。  
 ・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進		
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【事業名】	バス利用環境改善事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
12基 バス停上 屋の整備 数						県	具志川環状線の具志川高校前バス停の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計5基整備した。		
バス停上屋の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							【大幅遅れ】	バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が5基となり、大幅遅れとなった。 過年度に完成させた設計のストックを活用して、9基の工事の発注を行ったが、不発・不調があり工事が受注されず内4基設置することができなかった。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	74,531人/日 (H26年度)	72,495人/日 (H27年度)	72,336人/日 (H28年度)	72,161人/日 (H29年度)	72,531人/日 (H30年度)	120,368人/日	130,274人/日
2								
状況説明	自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴うバスの定時・速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,531人/日(平成30年度)と令和元年度計画値(120,368人)を達成できなかった。 なお、乗合バスの利用者数は減少傾向に歯止めがかかりつつあり、横ばいとなっている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・バス停上屋の製作工場が繁忙しているため、製品出荷の予約が取れないことに伴う、工事の不調、不発がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・工事が受注されないことには、バス停上屋の設置が進まないことから、入札参加者が受注できるような工夫が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

・不発、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不調、不発に繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模を取ることや、発注方式の変更、発注時期の調整などを行うことにより、要因の改善を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 交通政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
県計画案（構想段階）策定に向けた取組 計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進						国 県 市町村	特例制度の創設等事業化に向けた取組の早期着手を国に要請するとともに、費用便益比について、現状で考え得る合理的な手法を用いて検討を行った。併せて9月に開催された講演会において、沖縄に求められる交通に関する講演を行った。また各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と検討方法等について調整を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	費用便益比について、現状で考え得る合理的な手法を検討し、複数のケースについて試算を行ったところ、ケースによっては費用便益比が1を超えることを確認した。 併せて9月に開催された講演会を通じて、鉄軌道を含む公共交通の重要性について情報発信を行うことができた。 また、次年度の公共交通の充実に向けた取組について、検討の進め方等、市町村と確認することができた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	329.0万t-Co2 (H25年度)	346.6万t-Co2 (H26年度)	347.9万t-Co2 (H27年度)	377.4万t-Co2 (H28年度)	376.1万t-Co2 (H29年度)	332.2万t-Co2	324万t-Co2	
2									
状況説明									

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。
- ・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式である全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
- ・費用便益分析の検討結果については、ケースによって異なることから、今後は検討手法等について、専門的観点から学識経験者による検証を行う必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・国から課題として示された費用便益分析の検討結果について、大幅な向上が図られたところであるが、ケースによって異なることから、今後は検討手法や前提条件等について、学識経験者による委員会を開催し、専門的観点から検証を行っていく必要がある。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図っていくため、ニューズレターの配布やシンポジウムの開催等を行う。
- ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・費用便益分析の検討結果にかかる検討手法等について、学識経験者による委員会を開催し、専門的観点から検証を行う。併せて検討結果をもとに、国と具体的議論を進めていく。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図っていくため、ニューズレターの配布やシンポジウムの開催等を行う。
- ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村との協働で、地域における現状及び課題等の整理を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ③本県の特性に応じた温暖化防止対策 
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		
【主な取組】	適切な森林管理及び県民主導による緑化		
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)		

### 1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況			
H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)		活動概要			
10件 緑化活動件数						県	計画に基づき、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体への普及を行った。また、計画に基づき、重点緑化モデル地区への植栽を推進した。			
亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
							【順調】	「フクギ」、「クメノサクラ」等の亜熱帯花木の普及に取り組んだ。また、緑化重点モデル地区における緑化活動に対して緑化技術情報提供等の支援を10件(計画値10件)行い植栽を推進し、花や緑であふれる県土の形成に資することができたことから順調と判断した。		

### 2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R3年度末(2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	59件	60件	61件	62件	63件	63件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和元年度63件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)




- ・緑化活動団体への緑化技術等の情報提供等を行う。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、引き続き講習会を開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ③本県の特性に応じた温暖化防止対策   
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		
【主な取組】	適切な森林管理及び県民主導による緑化		
【事業名】	造林事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
44ha 造林等 面積							無立木地への造林や複層林整備を25.38ha実施した。(計画値の約57%)
無立木地への造林や複層林整備の実施							進捗状況
						【概ね順調】	進捗率は計画値の約57%であり、荒廃原野等の要造林箇所の減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少したが、取組は概ね順調である。既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 造林面積	4,906ha (H22年度(2010年度))	5,102ha	5,130ha	5,159ha	5,194ha	5,219ha	5,238ha	5,346ha
2								
状況説明	造林面積は、平成22年度から313ha(年平均35ha)増加し、計画は概ね順調である。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。
- ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、主な事業主体である市町村に収穫伐採に伴う造林以外での事業の掘り起こしを進めてもらう必要がある。


### 4 取組の改善案（Action）

- ・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、主な事業主体である市町村に収穫伐採に伴う造林以外での事業の掘り起こしを進めてもらう必要がある。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【主な取組】	適切な森林管理及び県民主導による緑化			
【事業名】	全島みどりと花いっぱい運動事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村等	活動概要	
行政、団体、企業等による緑化活動の支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等による学校・地域住民等が行う緑化活動の支援により県民一体となった緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(114件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	59件	60件	61件	62件	63件	63件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和元年度63件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組みが十分でない。
- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供せられる土地を見つけることが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るとともに、経済効果や地域振興へ繋がる取組を検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・緑化活動は長期的な取組を実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県庁内部において緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。さらに、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		 	
【事業名】	市町村緑化推進支援事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
15市町村 計画策定 市町村数				21市町村		県	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。		
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標及び市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標 値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年 度)	75,056ha H23年度 (2011年 度)	75,056ha H23年度 (2011年 度)	75,056ha H23年度 (2011年 度)	75,775ha H28年度 (2016年 度)	75,056ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)となっており計画を達成している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取組を求める必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

### 4 取組の改善案（Action）

県内各市町村と緑化について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		 	
【事業名】	都市公園における緑化等の推進			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村	活動概要	
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)			県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。	
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【順調】	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の共用面積がR元年度実績1,544haとなる見込となっており、計画値(1,551ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		  	
【事業名】	沖縄フラワークリエイション事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
70km 道路緑化・重点 管理延長				80km (累計)			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
観光地アクセス道路の緑化・重点管理							進捗状況
							【順調】 計画75kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップに寄与することができた

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	60.0km	70.0km	70.0km	80.0km	80.0km	75.0km	80.0km
2								
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施し、目標を達成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行う必要がある。  
・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。




### 4 取組の改善案（Action）

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		  
【事業名】	主要道路における沿道空間の緑化事業		
【施策展開】			施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
			施策 ③本県の特性に応じた温暖化防止対策

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
280km 道路緑化・育成 管理延長				300km (累計)			主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)290kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
亜熱帯性気候を活かした道路管理・街路樹の育成管理							進捗状況
							【順調】 主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)290kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	280km	280km	280km	285km	290km	290km	300km
2								
状況説明	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)290kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を毎年実施し、順調に進捗している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成等を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		
【事業名】	宮古広域公園整備事業		
			11 宮古広域公園整備事業

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		伊良部大橋の開通により一体となった宮古県域において、エコアイランドとしての圏域のイメージを生かした広域的なレクリエーション需要に対応する取組の一つとして、宮古広域公園を整備する。					
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
基本設計、環境アセス、用地補償、整備						県 宮古島市	宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価書を作成した。
							進捗状況
							【順調】 基本設計や環境影響評価の手続きについて、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑な取り組みができた。取組は順調である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。  
 ・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴い、近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）





・エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設を検討していく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・当該公園の基本方針（海と海辺を活かした公園）を踏まえ、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設および多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり検討を進める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		   	
【事業名】	県民の森管理事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保、快適な利用につながった。取組の進捗は順調である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

【内部要因】  
利用者の安全を確保するため、老朽化した施設の改修等について検討する必要がある。  
【外部要因】  
やんばる地域の世界自然遺産登録に向けた取り組みが進行しており、林業体験や森林環境教育分野での体験プログラムの実施が求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・老朽化した施設の改修等を行う必要がある。
- ・自然との触れ合いを通して森林・林業の役割を正しく理解させる体験プログラムを実施する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・老朽化した施設の改修等について、長寿命化計画に基づき一部実施する。
- ・自然との触れ合いを通して森林・林業の役割を正しく理解させる体験プログラムを実施する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進	施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		
【事業名】	平和創造の森公園管理事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	公園の修繕により園内の安全が確保された。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 平和創造の森公園の施設整備、維持管理、 利用促進	—	—	—	—	—	公園の修繕	—	—
2								
状況説明	—							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平和創造の森公園は供用開始してから20年が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園利用者が安心快適に過ごせるよう、引き続き、老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行うことが必要である

### 4 取組の改善案（Action）

・老朽化した、木製橋の更新が必要であるため、設計を行い、橋の架設を予定している。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	地球温暖化がもたらす影響の把握			
【事業名】	地球温暖化対策事業			



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	関係機関と連携して地球温暖化防止に関する各種事業を推進し、地球温暖化対策に係る県民の意識啓発を図る。温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
1回 協議会開催数							・沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会を開催し、沖縄県内の温室効果ガス排出量の推計値の報告及び同計画の進捗管理を行った。おきなわアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関と連携し地球温暖化対策に関する講演会、イベント、パネル展示を実施した。	
2回 パネル展開催数								進捗状況
地球温暖化防止対策の普及啓発							【順調】	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化								協議会を計画どおり開催し、取組を順調に推進した。地球温暖化対策に関するパネル展示を3回実施(R元年度)し、地球温暖化による影響や対策の普及啓発を図った。また、講演会やイベントの開催等情報発信を通じて、県民等に対し、情報を提供することができた。
各種関係者による協議会の開催								

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度(2008年度))	260.0万t-CO2 (H25実績)	245.8万t-CO2 (H26実績)	248.6万t-CO2 (H27実績)	252.1万t-CO2 (H28実績)	243.8万t-CO2 (H29実績)	253.2万t-CO2	242万t-CO2
2 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (H20年度(2008年度))	301.3万t-CO2 (H25実績)	287.5万t-CO2 (H26実績)	292.0万t-CO2 (H27実績)	291.4万t-CO2 (H28実績)	278.3万t-CO2 (H29実績)	268.2万t-CO2	257万t-CO2
状況説明	民生家庭部門については、最新値であるH29実績値は基準値及び前年度実績値と比較して減少し、R元計画値を達成している。これは電力の二酸化炭素排出係数の低減や省エネ家電・高効率機器の導入等によるエネルギー利用効率の改善等が要因として考えられる。 民生業務部門のR元実績値については、最新値であるH29実績値は基準値及び前年度実績値と比較して減少しているが、R元計画値を達成していない。これは電力の二酸化炭素排出係数の低減や省エネ・高効率機器の導入等によるエネルギー利用効率の改善等により減少傾向にあるものの、観光客数の増加に伴うホテル等の増築などの活動量の増加が要因として考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・観光客の増加等、社会経済情勢が変化しているため、現況に応じた地球温暖化対策の普及啓発が急務である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・令和2年度に策定を予定している第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画において、現況に応じた温暖化対策を検討する必要がある。  
 ・本県の地球温暖化防止活動の拠点である沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや県知事が委嘱した沖縄県地球温暖化防止活動推進員と連携するとともに、積極的かつ自主的な活動を支援し、効果的な普及啓発を行っていく。

### 4 取組の改善案（Action）

・第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画と併せて地域気候変動適応計画を策定することで、緩和策と適応策の双方が連携した施策を検討する。  
 ・沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや沖縄県地球温暖化防止活動推進員と連携し、効果的な普及啓発を行っていく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進	施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【主な取組】	地球温暖化への適応策の研究		
【事業名】	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容							本県は、島しょ県であり、地理的・地形的な条件等から自然災害、農林水産業、自然環境の分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念されるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討するための情報収集を行う。また、気候変動やその適応策に関する認知度を上げるための普及啓発を行う。				
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況				
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要				
2回 適応策検討会開催数						県	沖縄気象台主催の「気候情報連絡会」及び環境省主催の「気候変動適応広域協議会」に出席し、情報収集・共有を図った。(4回/年度) また「気候変動適応策推進事業」において親子向け気候変動普及啓発イベント(集客:763名)及び小学校出前講座(3校:283名)を行い県民等に広く普及啓発を図った。				
地球温暖化にかかる適応策の検討							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
							【順調】	上記の会議に出席し、気候変動適応に係る情報の提供・共有を行うことができた。(目標値:2回/年度 実績値:4回/年度) また「気候変動適応策推進事業」では昨年度に引き続き普及啓発イベントを実施すると共に、令和元年度は小学校向け出前授業を行い、幅広い世代に向けて気候変動の普及啓発を行うことができた。			

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 適応策検討会開催数	—	2回	2回	2回	2回	4回	2回	2回	
2									
状況説明	毎年度、沖縄気象台主催の「気候情報連絡会」及び環境省主催の「気候変動適応広域協議会」に出席し、気候変動適応に係る情報の提供・共有が出来ている。令和2年度は沖縄県気候変動適応計画策定に向けた適応計画協議会及び気候変動適応九州・沖縄広域協議会分科会が設置される予定であるため、更に検討会回数の増が見込まれる。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・令和2年度の「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」の策定と併せて、本県の「沖縄県気候変動適応計画」を策定する。
- ・平成30年12月に施行された「気候変動適応法」に基づき、令和2年9月現在、49自治体が「地域適応計画」を策定、25自治体が「地域適応センター」を設置している。
- ・各地域の気候変動適応の取組を推進する環境省事業「地域適応コンソーシアム事業」が令和元年度で終了する。次年度は新たに「気候変動適応における広域アクションプラン策定事業」が発足し、九州地区協議会内に、地域にまたがる分野別の適応策を検討する「分科会」が運営される。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・適応計画の策定に向けて各部局の協力を得るべく、「沖縄県気候変動適応計画協議会」を開催し、関係部局が連携した適応策の推進を図る。
- ・適応策の推進に向けて、環境省主催の協議会等に出席することで他道府県の情報を収集し、沖縄県における適応策の検討への活用や普及啓発の推進を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・適応計画の策定に向けて各部局の協力を得るべく、「沖縄県気候変動適応計画協議会」を開催し、関係部局が連携した適応策の推進を図る。
- ・気候変動やその適応策に関する認知度を上げるため、普及媒体を作成し効果的に普及啓発を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	エネルギービジョンの策定			
【事業名】	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県における再生可能エネルギー等の導入やエネルギー自給率の向上にむけて、県をはじめ、市町村、事業所、県民等あらゆる主体が、一体となって積極的にその進展を図るための基本的な行動計画を策定し、クリーンエネルギーの普及を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
国の基本計画改定等の動向把握 ビジョン及びアクションプラン改定等の見直し及び新ビジョン策定 アクションプラン推進及び定期的な改定							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	沖縄県エネルギービジョン・アクションプランに掲げた再生可能エネルギー導入率等の達成状況について、最新値の更新を行った。また、新ビジョン策定に資するため、ロードマップ等の進捗状況を整理し、課題を抽出することができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現行の「沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン」は、ロードマップが2020年度までの設定となっていることから、新たな計画の策定が必要である。
- ・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、接続制限等の課題が発生している。
- ・SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」の達成において、クリーンエネルギーの導入拡大を推進することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・国の動向及び現在の県の状況を踏まえ、実効性のある沖縄県エネルギービジョンを新たに策定する必要がある。
- ・市町村や県内エネルギー事業者とともに、クリーンエネルギーの普及促進を図る方法を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・市町村や民間等関係機関との連携のもと、次期エネルギービジョンを策定する。また、県民からの意見を取り入れるため、パブリックコメントを行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組	
【事業名】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入量拡大という目標に向け、既存設備（波照間島）へ再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する技術を組み合わせ、実証を行う。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
機器設置	実証開始					県 電気事業者	既存ディーゼル発電機2台と再生可能エネルギーによりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）を組み合わせた運転やMGセット使用時の電力事故をシミュレーション試験によって再現し、実効性の確認や課題抽出等を行った。		
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	既存ディーゼル発電機2台とMGセットの組み合わせ運転を順調に実施できた。また、シミュレーション試験においても想定される電力事故を再現し、MGセットの特性を確認できた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 <sup>6</sup> kWh (H22年度(2010年度))	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 106 kWh	582 × 106 kWh (平成30年度)	796 × 106 kWh	961 × 10 <sup>6</sup> kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しなしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・複数台のディーゼル発電機と協調した運転ができなければ本格運用することはできない。
- ・実証機器を操作できる技術者が複数人いなければ、実証機器を連続運転することができない。
- ・世界的に脱化石燃料の流れが強くなっており、自然条件の影響を受ける不安定な再生可能エネルギーを有効活用できる技術は関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。
- ・実証機器を連続運転するため、実証機器を操作できる技術者を複数人、実証場所に配置する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う。
- ・実証機器を連続運転できるよう、実証機器を操作できる技術者の育成及び操作マニュアルの改良を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		
【事業名】	安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）		
【施策展開】			施策展開 1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進 施策 ①クリーンエネルギーの普及促進等

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	海洋エネルギー等安定した再エネの普及展開に資する取り組みとして、ハワイと沖縄で毎年度交互に開催する海洋エネルギーワークショップでの意見交換等を実施する。					
年度別計画						令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
海洋エネルギーワークショップ (沖縄ハワイ交互開催)						県 久米島町 ハワイ州 ハワイ郡
協力覚書の更新						
						活動概要
						ハワイで第10回海洋エネルギーワークショップを開催し、沖縄とハワイの海洋エネルギーの活用方法やエネルギー教育の取組について共有することができた。
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】 ワークショップには、ハワイ州を中心としたアメリカ合衆国の各地域及び日本から、学術研究者、民間企業、行政等が約80名参加し、発電コスト等の課題をどのように解決するか議論を深めることができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 <sup>6</sup> kWh (H22年度(2010年度))	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 106kWh	796 × 106kWh	961 × 10 <sup>6</sup> kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現行の沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっているが、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要があるため、協力覚書を締結することとする。
- ・エネルギー協力については、ハワイ州側からも今後も実施したいとの意向が示されている。
- ・SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」の達成において、クリーンエネルギーの導入拡大を推進することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組（ワークショップ等）を行うことが重要である。
- ・海洋エネルギーワークショップで紹介された事例等の中で、本県でも活用可能か検証する必要がある。
- ・参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、内容を改善していく。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・海洋エネルギーワークショップで紹介された事例を参考にして、本県でも活かせるものがあれば取り入れていく。
- ・参加者からアンケートをとって、ワークショップの満足度やニーズを把握して、内容の充実を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組	
【事業名】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成27年に沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち系統安定化に関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取組を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ハワイ電力 系統調査 等						県 電気事業者	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、沖縄とハワイの系統安定化技術に関する意見交換を行った。	
沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化策の調査・検討			協力覚書の更新				進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	沖縄とハワイの電力に関する意見交換を通じて、それぞれの地域の抱える課題の共有や課題解決に向けた取組についての知見を得ることができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 <sup>6</sup> kWh (H22年度(2010年度))	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 106kWh	796 × 106kWh	961 × 10 <sup>6</sup> kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しなしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現行の沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっているが、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要があるため、協力覚書を締結することとする。
- ・エネルギー協力については、ハワイ州側からも今後も実施したいとの意向が示されている。
- ・沖縄本島や石垣島、宮古島などでは、再生可能エネルギーの普及拡大によって、系統への接続可能量に迫ってきている。
- ・SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」の達成において、クリーンエネルギーの導入拡大を推進することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・関係機関や電力会社との意見交換を行い、連携を図る必要がある。
- ・再生可能エネルギーの導入拡大が進むハワイの技術について、本県でも活かせるものがあれば取り入れていく。
- ・再生可能エネルギーの導入に関する国や他県の先進事例について情報収集を行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・関係機関や電力会社との意見交換を行い、連携を図る。
- ・再生可能エネルギーの導入拡大が進むハワイの技術について、本県でも活かせるものがあれば取り入れていく。
- ・再生可能エネルギーの導入に関する国や他県の先進事例について情報収集を行っていく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組	
【事業名】	海洋温度差発電実証事業（未利用資源・エネルギー活用促進事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄県において、十分に活用されていない海洋エネルギー等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
100kW相当 海洋温度 差発電量						県 町 事業者等	海洋温度差発電実証試験設備の利活用に向け、地元である久米島町と意見交換を行うとともに、活用する機関の公募を行った。	
海洋温度差発電実証	海洋温度差発電実証設備の利活用に向けた検討						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	海洋温度差発電実証試験設備の利活用に向けた意見交換を行った。また、当該設備を活用する機関の公募を行い、2機関による実証が行われた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 <sup>6</sup> kWh (H22年度(2010年度))	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh (平成30年度)	961 × 10 <sup>6</sup> kWh	961 × 10 <sup>6</sup> kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しなしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・当該設備の利活用に向けた機能維持のため、適切にメンテナンスを行う必要がある。
- ・海洋温度差発電の実用化に向けては、高額な初期費用が課題となっているため、民間等による総コストの低減化に繋がる検討を促す必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続き適切な管理運営を行う必要がある。
- ・民間等による海洋温度差発電の事業化に繋がる検討を支援する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・民間等による海洋温度差発電の事業化検討を支援するため、これまでの実証事業で得られたデータを提供するとともに、海洋温度差発電実証試験設備の活用を促していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組	
【事業名】	天然ガス資源試掘調査事業(未利用資源エネルギー活用促進事業)	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、沖縄本島および宮古島において水溶性天然ガスの利活用を促進する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						市、民間事業者による利活用検討	試掘調査において掘削した試掘井の利活用に向けて、関係市と意見交換等を行った。 那覇市の試掘井については、試掘期間の延長申請を行った。 宮古島の試掘井については、試掘調査を完了したことから、継続して利活用するため採掘権設定の申請を行った。	
							県 町 事業者等	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	宮古島市が主催する検討委員会に出席して意見交換等を行い、利活用に向けて連携して取り組んだ。 那覇市及び南城市の試掘井については、各自自治体と意見交換を行い、課題の洗い出しを行った。 那覇市の試掘井については、試掘期間の延長許可を得た。 宮古島市内の試掘井については、国の認可を受けて採掘権として登録された。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 <sup>6</sup> kWh (H22年度(2010年度))	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	796 × 10 <sup>6</sup> kWh	961 × 10 <sup>6</sup> kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・関係市における利活用検討状況に応じ、鉱業権及び試掘井の譲渡に向けた調整を行っていく必要がある。
- ・那覇市の試掘井は、奥武山公園内に整備構想のある競技場において利活用が見込めるが、同競技場完成前に鉱業法による試掘の有効期限を迎えてしまうため、当該構想以外の利活用を検討する必要がある。
- ・南城市の試掘井は、内陸にあることから排水にかかるインフラ整備が課題となっている。
- ・平成24年に鉱業法が一部改正され、鉱業権の設定等における許可基準に、技術的能力及び経理的基礎を有する者であることや、鉱業権の設定を受けようとする者が実施する鉱業が公共の利益の増進に支障を及ぼすおそれがないことが追加されるなど、天然ガスを利用するための要件が厳しくなった。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・関係市において利活用が図られるよう、県の関係課も含めて密に連携を図る必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・利活用に向けて関係市及び県の関係課と調整を行う必要があるため、関係市における利活用検討状況に応じ、協議会等の開催などの意見調整の場を設けることを検討する。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組	
【事業名】	水素社会に向けた技術等の情報収集(クリーンエネルギーアイランド推進事業)	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



### 1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	水素社会に向けた取組として、県内外の取組状況や最新技術の情報を収集する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
国(水素・燃料電池戦略ロードマップ等)及び県内外の動向にかかる情報収集、並びに沖縄県における水素の利活用にかかる調査等						県国	国が主催する「低炭素水素の利活用拡大に向けた自治体連絡会」等に参加して、国の動向や他県の動向について情報収集を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	国が主催する「低炭素水素の利活用拡大に向けた自治体連絡会」等に参加して、国の動向や他県の動向について幅広く情報収集を行った。現状においては、水素を利用するための設備導入コストが高いこと等から、国の補助メニュー等支援策の情報収集を行っているところ。

### 2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 <sup>6</sup> kWh (H22年度(2010年度))	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh (平成30年度)	796 × 10 <sup>6</sup> kWh	961 × 10 <sup>6</sup> kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しなしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・島しょ地域に導入可能な活用事例に関する情報量が十分でない。
- ・水素の活用を検討している民間事業者が少ない。
- ・設備の導入コストや、運用コストが高価である。
- ・水素の保管や運搬に資格を要する。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内に導入できるような水素の活用事例について、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行う必要がある。
- ・水素の活用を促進するため、活用事例の周知や補助金等の支援策の検討を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・県内に導入できるような水素エネルギーの活用事例について、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行う。
- ・水素の利用を促進するため、活用事例の周知や補助金等の支援策の検討を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	省エネ化に向けた取組	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		効率的なエネルギー消費モデルの構築を目指し、宮古島におけるIT技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。					
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
他離島への展開等の検討						県市事業者	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(1217kW)及びエコキュート120台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等の検討をした。
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制							進捗状況
						【順調】	平成30年度までに構築したEMSや通信設備等が順調に稼働し、電力系統で実証を行うことができた。また、本格運用に向けた課題等を確認するため、県内電気事業者の沖縄電力と意見交換を実施し、他離島への展開等の検討をした。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R3年度末(2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 <sup>6</sup> kWh (H22年度(2010年度))	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	796 × 10 <sup>6</sup> kWh	961 × 10 <sup>6</sup> kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成31年度のエネルギーマネジメントモデルの実証運用では、太陽光により発電した電力を大量に系統へ逆潮流させることで系統電圧が上昇し、計画通りの制御が困難になる等の運用課題が確認された。  
 ・国は平成30年7月に第5次エネルギー基本計画を策定する等、電力を取り巻く環境(再生可能エネルギーの主電力化に向けた施策や方向性等)は頻繁に変化することから国の動向を注視する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・平成31年度に確認された課題についてエネルギーマネジメントモデルを修正する必要がある。  
 ・改良したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、モデルの実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・有識者で構成される実証事業推進委員会を設置し、委員会での意見を参考にして効率的なモデルの修正等を行う。  
 ・修正したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、安定した制御が可能なモデルを確立する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策展開 1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		施策 ①クリーンエネルギーの普及促進等
【事業名】	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業）		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		平成27年に沖縄ハイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち省エネルギーに関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ハワイとの省エネに関する意見交換実施						国 県 ハワイ州 米国	沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。本ミーティングにおいて、省エネに関する意見交換を行った。	
省エネルギーソリューション			協力覚書の更新		進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
						【順調】	タスクフォースミーティングにおける意見交換を通じて、沖縄とハワイの省エネに関する取り組みについて情報共有することができた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 <sup>6</sup> kWh (H22年度(2010年度))	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 106kWh	796 × 106kWh	961 × 10 <sup>6</sup> kWh	
2									
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・現行の沖縄ハイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっているが、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要があるため、協力覚書を締結することとする。  
 ・エネルギー協力については、ハワイ州側からも今後も実施したいとの意向が示されている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組を行うことが重要である。  
 ・他機関や大学等が実施している省エネに関する取組について情報収集を行っていく。

### 4 取組の改善案（Action）

・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組や技術交流を推進する。  
 ・関係部局及び大学・研究機関と意見交換や情報共有を行い、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組を促進する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	省エネ化に向けた取組	
【事業名】	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	全国では広く普及しているものの、県内では普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネ技術の普及に向けて、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
1件 実証試験数						県	平成30年度で事業終了。最新の動向や知見を収集し、民間事業者や地中熱利用事業組合等の主体的な取組と連携して、普及啓発に努めた。	
地中熱利用の実証試験		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進					進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	最新の動向や知見を収集し、民間事業者や地中熱利用事業組合等の主体的な取組と連携して、普及啓発に努めた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2									
状況説明									

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成30年度で事業終了。
- ・地中熱の認知度が十分ではないことや、地中熱利用システムの設置コストが高い等の課題がある。
- ・NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)では、投資回収年数の低減に係る技術開発等が進められている。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・これまでの取組を踏まえて地中熱利用システムに係る認知度を高め、省エネ技術の普及を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・実証試験で使用した機器を活用し、民間事業者等と連携して省エネ効果の確認や広報等を行うことで、地中熱利用システムの普及に努める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	エコアイランド沖縄の形成		
【事業名】	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業		
			7 エネルギーの持続可能な社会の形成 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成27年に沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの5重点分野についてハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
タスクフォースミーティング(1回/)						国 県 ハワイ州 関係団体	沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催する。	
システム安定化ソリューション							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
クリーン輸送ソリューション								
再生可能エネルギーソリューション								
省エネルギーソリューション								
人材交流ワーキンググループ								
※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の4者で協力覚書を締結し、ワークプランに基づき5つの優先課題を設定して、クリーンエネルギー社会の形成に向けた取組						【順調】	本ミーティングにおいて、沖縄とハワイの再生可能エネルギーの普及に関する技術交流や施策に関する情報共有を行うことができた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 <sup>6</sup> kWh (H22年度(2010年度))	344 × 10 <sup>6</sup> kWh	403 × 10 <sup>6</sup> kWh	464 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	582 × 10 <sup>6</sup> kWh	796 × 10 <sup>6</sup> kWh	961 × 10 <sup>6</sup> kWh	
2									
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現行の沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は2020年6月までとなっているが、今後もハワイ州と協力して再生可能エネルギーの技術交流協力等を行う必要があるため、協力覚書を締結することとする。
- ・エネルギー協力については、ハワイ州側からも今後も実施したいとの意向が示されている。
- ・太陽光発電の急速な増加に伴って系統安定化に係る問題が宮古島、石垣島、久米島などの離島で顕在化している。
- ・SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」の達成において、クリーンエネルギーの導入拡大を推進することが求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・本県の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、関連業界の企業等と意見交換等を行い、情報収集を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・本県の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、関連業界の企業等と連携しながら、更なる取組の促進を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	市町村都市計画マスタープランとの連携			
【事業名】	住民参加型都市計画マスタープラン（MP）策定事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画法に基づく市町村の都市計画マスタープラン及び地区計画策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
1回 県・市町村 調整会議 開催数							3市村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。
21市町村における住民参加型MP策定の実施							進捗状況
							【順調】 県・市町村調整会議となる市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を計画どおり行えたことから順調に取組むことができた。本取組を進めることで、市町村のまちづくりの理解が深まり、それにより住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (H24年度(2012年度))	3市町村	3市町村	3市町村	4市町村	7市町村	5市町村	5市町村	
2									
状況説明	低炭素なまちづくりに取り組む市町村については、市町村のマスタープラン改定時に増加するため、これまで浦添市、与那原町、南城市、糸満市に併せて那覇市、沖縄市、北中城村が低炭素なまちづくりを盛り込んだ都市計画マスタープランを改定するなど、基準値から7市町村改善した。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な事例の周知についてさらに各市町村へ広げていく必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村と、適宜、意見交換を実施する。

### 4 取組の改善案（Action）

・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。  
・引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		  	
【事業名】	那覇空港自動車道の整備			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道（小禄道路）の整備を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
小禄道路の整備						国	<p>国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。</p>	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	小禄道路の事業進捗率は約47%で整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	191箇所	191箇所	188箇所	186箇所	181箇所	185箇所	181箇所	
2									
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から恩納交差点、仲順交差点ほか3箇所の解除が承認され、箇所数は186箇所から181箇所に減少し、計画値を達成した。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

(内部要因)－  
(外部要因)本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

### 4 取組の改善案（Action）

引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		  	
【事業名】	沖縄西海岸道路の整備			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
浦添北道路 暫定供用						国	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。	
読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	読谷道路の事業進捗率は約34%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	191箇所	191箇所	188箇所	186箇所	181箇所	185箇所	181箇所	
2									
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から恩納交差点、仲順交差点ほか3箇所の解除が承認され、箇所数は186箇所から181箇所に減少し、計画値を達成した。								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

（内部要因）－  
（外部要因）本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。


### 4 取組の改善案（Action）

引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進 施策 ①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策 
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		
【主な取組】	交通流対策の推進		
【事業名】	ハシゴ道路等ネットワークの構築		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
		浦添西原線(嘉手苅～小那覇)供用				県	宜野湾北中城線の整備に伴い、終点となる渡口交差点を一部改良したほか、南部東道路(橋梁工事等)、浦添西原線(用地補償等)、汀良翁長線(用地補償等)等の整備を行った。	
浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	今年度計画していた浦添西原線(嘉手苅～小那覇)は、進捗遅れにより供用できていないが、事業進捗率は86%に達していることから、概ね順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	191箇所	191箇所	188箇所	186箇所	181箇所	185箇所	181箇所	
2									
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から恩納交差点、仲順交差点ほか3箇所の解除が承認され、箇所数は186箇所から181箇所に減少し、計画値を達成した。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

(内部要因) 買収済み用地が点在しているため、工事発注できない。  
(外部要因) -

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


工事発注が可能となるよう連続した用地を取得する必要がある。  
継続事業箇所に主要渋滞箇所が含まれる場合、事業の早期効果発現を図るため、渋滞箇所の用地を集中的に取得し、先行して改良を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		  	
【事業名】	渋滞ボトルネック対策			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。									
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所		県	沖縄南ICや泡瀬等、9箇所の交差点改良を行った。			
牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
							【順調】	対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が9箇所のため、順調とした。 取組後の効果として、主要渋滞箇所における交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。		

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	191箇所	191箇所	188箇所	186箇所	181箇所	185箇所	181箇所	
2									
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から恩納交差点、仲順交差点ほか3箇所の解除が承認され、箇所数は186箇所から181箇所に減少し、計画値を達成した。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

(内部要因) -  
(外部要因) 土木工事の発注において、入札不調や不発が相次いでいる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


工事発注については、繁忙期を避ける等の工夫が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

渋滞対策の着実な推進に向けて、工事発注時期を含めた円滑な事業計画の作成に取り組む。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進			
【事業名】	自転車利用環境の整備			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長				→	県	本部循環線等の県管理道路で自転車通行空間を3.5km整備した。併せて、自転車活用推進のポスターを市町村に配布することで、普及啓発を図った。		
自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	自転車通行空間の計画延長0.3kmに対し、整備延長が3.5kmとなり目標を達成した。 自転車通行空間の整備を推進することで、利用者が安心、安全に自転車を利用できる環境を創出した。 自転車活用推進のポスターを市町村に配布、掲示したことにより、県民に対して自転車利用の普及啓発を図ることができた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2									
状況説明	-								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自転車利用については、交通ルール遵守の意識や、走行環境の整備も十分でない状況にある。
- ・県内において、県民の移動手段としての自転車利用率、保険加入の意識も低い状況である。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・自転車通行空間は、断片的な整備ではなくネットワークとして整備することが重要であるが、県内において、まだ一定規模の面的な整備が完了した地域が無いため、自転車利用環境のイメージを県民に示すためにもモデル的な地域を創出する必要がある。
- ・県民に対して、自転車利用や、交通ルール、保険加入等の普及啓発を行う必要がある。





### 4 取組の改善案（Action）

- ・国、県、市で自転車通行空間の整備が進んでいる名護市において、面的なネットワークを作りあげ、自転車が安全に利用できるモデル地域を創出するため重点的に整備を行う。

- ・県民の自転車に対する関心を高めるために交通ルールのチラシ、自転車利用の啓発、保険加入推進のポスターを5月の自転車月間に合わせ県及び関係機関で掲示する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		   	
【事業名】	沖縄都市モノレール延長整備事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。						実施主体	令和元年度の状況	
	年度別計画							県市事業者	活動概要
	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)			
	79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始					沖縄都市モノレールインフラ部における駅舎、自由通路や交通広場の整備を行った。	
	・延長区間：那覇市首里汀良町（首里駅）～浦添市前田 延長距離：4.1km（4駅） ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備							進捗状況	
								進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
								【順調】	令和元年10月1日にモノレール延長開業となり、計画通り進捗を図った。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	329.0万t-CO2 (H25年度実績)	346.6万t-CO2 (H26年度実績)	347.9万t-CO2 (H27年度実績)	377.4万t-CO2 (H28年度実績)	376.1万t-CO2 (H29年度実績)	332.2万t-CO2	324万t-CO2	
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	47,897人	50,984人 (R3年度)	
状況説明	燃費を改善した低公害車の保有台数の増加等の影響により二酸化炭素排出量は減少している。 モノレールの乗客数は観光客の増等の影響により増加している。								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・モノレール延長整備事業について、計画どおり進捗を図り、令和元年10月1日に開業した。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・モノレール延長事業は完了し開業となったため、今後はモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

・モノレール利用促進対策を実施していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進			
【事業名】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。					
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
県計画案（構想段階）策定に向けた取組 計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進						国 県 市町村	特例制度の創設等事業化に向けた取組の早期着手を国に要請するとともに、費用便益比について、現状で考え得る合理的な手法を用いて検討を行った。併せて9月に開催された講演会において、沖縄に求められる交通に関する講演を行った。また各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と検討方法等について調整を行った。
							進捗状況 費用便益比について、現状で考え得る合理的な手法を検討し、複数のケースについて試算を行ったところ、ケースによっては費用便益比が1を超えることを確認した。 【順調】併せて9月に開催された講演会を通じて、鉄軌道を含む公共交通の重要性について情報発信を行うことができた。また、次年度の公共交通の充実に向けた取組について、検討の進め方等、市町村と確認することができた。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	329.0万t-CO2 (H25年度実績)	346.6万t-CO2 (H26年度実績)	347.9万t-CO2 (H27年度実績)	377.4万t-CO2 (H28年度実績)	376.1万t-CO2 (H29年度実績)	332.2万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。
- ・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式である全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
- ・費用便益分析の検討結果については、ケースによって異なることから、今後は検討手法等について、専門的観点から学識経験者による検証を行う必要がある。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・国から課題として示された費用便益分析の検討結果について、大幅な向上が図られたところであるが、ケースによって異なることから、今後は検討手法や前提条件等について、学識経験者による委員会を開催し、専門的観点から検証を行っていく必要がある。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図っていくため、ニューズレターの配布やシンポジウムの開催等を行う。
- ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・費用便益分析の検討結果にかかる検討手法等について、学識経験者による委員会を開催し、専門的観点から検証を行う。併せて検討結果をもとに、国と具体的な議論を進めていく。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図っていくため、ニューズレターの配布やシンポジウムの開催等を行う。
- ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村との協働で、地域における現状及び課題等の整理を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 交通政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策展開 1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進	施策 ①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【事業名】	公共交通利用環境改善事業	 

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者	ノンステップバス3台、多言語案内車内表示器30台導入、バス停留所標識改良6ヶ所（上屋5ヶ所を含む）、バスレーン拡充調査検討業務、広報活動等を実施。	
ノンステップバス導入							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理 IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援 【H30年度 年度別計画改善】							【順調】	ノンステップバスについて、沖縄県の導入支援で3台導入した。これまでの累計では、222台の計画に対し218台を導入しており、概ね計画通り進捗している。 交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	329.0万t-CO2 (H25年度実績)	346.6万t-CO2 (H26年度実績)	347.9万t-CO2 (H27年度実績)	377.4万t-CO2 (H28年度実績)	376.1万t-CO2 (H29年度)	332.2万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、自動車保有台数や観光客の増加に伴う航空機着陸回数の増加等により、H28実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値の365万t-CO2から現状値(H29年度)の376.1万t-CO2と11.1万t-CO2増加し、R元計画値(332.2万t-CO2)を達成していない。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から令和元年度末には218台へと増加し、移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに、導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。
- ・IC乗車券の拡張に関しては、OKICAを運用する沖縄ICカード(株)において、タクシーを含む商業展開について、関係者と具体的に検討が進められているなど、環境の変化が見られる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。
- ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス(那覇～コザ)のサービス水準をより高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。
- ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について、情報収集を行うとともに、OKICAの利用促進に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。
- ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、新たなバスレーン延長区間におけるスケジュールの作成が必要である。
- ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について、情報収集を行うとともに、OKICAの利用促進に取り組む必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 交通政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		
【事業名】	交通体系整備促進事業		



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
関係者協議会の開催 年2回						国 県 市町村 交通事業者	大学生の公共交通利用環境を改善するキャンパス交通システムの調査を実施し、大学関係機関等と課題の共有等をおこなった。また、高校別の通学分析を実施し、送迎交通縮減に向けた提案書を作成した。さらに、パーク&ライド実証実験を実施し、企業による自走化へ繋げた。
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント							進捗状況
			基幹バスシステム導入・拡充			【順調】	キャンパス交通システムの調査結果を、大学関係機関等と共有するための会議を2回実施し、課題の確認や改善策の立案等を行った。調査から計画までの流れを円滑に実施できたことから「順調」と判断した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	329.0万t-CO2 (H25年度実績)	346.6万t-CO2 (H26年度実績)	347.9万t-CO2 (H27年度実績)	377.4万t-CO2 (H28年度実績)	376.1万t-CO2 (H29年度実績)	332.2万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成19年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数や観光関連の自動車保有台数が増加したことから、H28年度実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値の365万t-CO2から現状値(H29年度)の376.1万t-CO2と11.1万t-CO2増加し、R元計画値(332.2万t-CO2)を達成できなかった。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

(内部要因)  
 ・令和元年9月から基幹急行バスが運行開始し「でいごライナー」の愛称が命名された。  
 ・令和元年10月1日に「てだこ浦西駅」まで、那覇都市モノレールが延長開業し、同時に約1,000台駐車可能なパーク&ライド駐車場がオープンした。  
 (外部環境)  
 ・国(沖縄総合事務局)が進める「沖縄の新たな交通環境創造会議」などで、これまでハード整備が主であった渋滞対策に対してTDM施策等のソフト施策の重要性が認識され、TDM施策に対する県民、関係機関の注目度が高まりつつある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）





・基幹急行バスの運行開始や、モノレールの浦添市までの延長等により公共交通の利便性の向上が図られたことから、各駅(バス停)との結節を強化するためのTDM施策に重点的に取り組む必要がある。  
 ・基幹バスに関する取組(バスレーン延長・沖縄市側結節点の検討)を推進するため、沖縄総合事務局を始めとした関係機関との協働に努める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・各駅(バス停)との結節を図るため、シェアサイクルとの連携やバス路線の強化に向けて、関係機関と調整を図り実証実験に繋げる必要がある。  
 ・基幹バスに関する取組(バスレーン延長・沖縄市側結節点の検討など)を推進するため、沖縄総合事務局を始めとした関係機関との協働に努める必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		   	
【事業名】	モノレール利用促進対策			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		モノレール需要喚起アクションプログラムに掲げた施策や利用促進を図るため環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素排出比率を引き下げる。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			36基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）		県事業者	モノレール沿線の観光ガイドブックの内容更新及び作成を行った。また、駅周辺の多言語サインについては、H30年度計画（28基）を繰り延べて更新した。	
・駅舎外壁看板更新							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							【順調】	これまで取り組んできた利用促進対策の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、モノレール乗客数が44,145人/日（H27年度）→55,766人/日（R元年度）と26.3%上昇するなど、順調に利用者の増加につながっている。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	47,897人	50,984人
2								
状況説明	令和元年度は入域観光客の増加や延長区間の開業、モノレール利用促進事業等の取り組みによりモノレールの乗客数は55,766人/日と、令和元年度計画値（47,897人/日）を達成した。							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。  
 ・国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移しているが、平成20年後半の世界的金融危機や平成21年度新型インフルエンザ等感染症の流行等と同様に観光に負の影響がある事態が発生すると、沖縄都市モノレール株式会社の経営に影響を及ぼすおそれがある。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)等）と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。  
 ・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。




### 4 取組の改善案（Action）

・公共交通機関への利用転換やパーク＆ライド駐車場（自動車からモノレール等への乗り継ぎ）の利用について、各種広報媒体による周知啓発を行う。  
 ・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		  	
【事業名】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県市	活動概要
922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数	→	1,922台					パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行った。  【順調】 令和元年9月30日に供用開始となり、計画通り進捗を図った。
・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	329.0万t-CO2 (H25年度実績)	346.6万t-CO2 (H26年度実績)	347.9万t-CO2 (H27年度実績)	377.4万t-CO2 (H28年度実績)	376.1万t-CO2 (H29年度実績)	332.2万t-CO2	324万t-CO2	
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	47,897人	50,984人 (R3年度)	
状況説明	燃費を改善した低公害車の保有台数の増加等の影響により二酸化炭素排出量は減少している。 モノレールの乗客数は観光客の増等の影響により増加している。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場について、計画どおり進捗を図り、令和元年9月30日に供用開始した。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場整備は完了し供用開始となったため、今後はモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る。

### 4 取組の改善案（Action）

・モノレール利用促進対策を実施していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進			
【事業名】	バス利用環境改善事業			



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
12基 バス停上 屋の整備 数						県	具志川環状線の具志川高校前バス停の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計5基整備した。	
バス停上屋の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							【大幅遅れ】	バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が5基となり、大幅遅れとなった。 過年度に完成させた設計のストックを活用して、9基の工事の発注を行ったが、不発注・不調があり工事が受注されず内4基設置することができなかった。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	74,531人/日 (H26年度)	72,495人/日 (H27年度)	72,336人/日 (H28年度)	72,161人/日 (H29年度)	72,531人/日 (H30年度)	120,368人/日	130,274人/日
2								
状況説明	自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴うバスの定時・速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,531人/日(平成30年度)と令和元年度計画値(120,368人)を達成できなかった。 なお、乗合バスの利用者数は減少傾向に歯止めがかかりつつあり、横ばいとなっている。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・バス停上屋の製作工場が繁忙しているため、製品出荷の予約が取れないことに伴う、工事の不調、不発注がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・工事が受注されないことには、バス停上屋の設置が進まないことから、入札参加者が受注できるような工夫が必要である。

### 4 取組の改善案（Action）

・不発注、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不調、不発注に繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模を取ることや、発注方式の変更、発注時期の調整などを行うことにより、要因の改善を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	ITを活用した消費電力の制御の取組	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善



### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
他離島への展開等の検討						県市事業者	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(1217kW)及びエコキュート120台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等の検討をした。	
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	平成30年度までに構築したEMSや通信設備等が順調に稼働し、電力系統で実証を行うことができた。また、本格運用に向けた課題等を確認するため、県内電気事業者の沖縄電力と意見交換を実施し、他離島への展開等の検討した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R3年度末(2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2								
状況説明								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成31年度のエネルギーマネジメントモデルの実証運用では、太陽光により発電した電力を大量に系統へ逆潮流させることで系統電圧が上昇し、計画通りの制御が困難になる等の運用課題が確認された。  
 ・国は平成30年7月に第5次エネルギー基本計画を策定する等、電力を取り巻く環境(再生可能エネルギーの主電力化に向けた施策や方向性等)は頻繁に変化することから国の動向を注視する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




・平成31年度に確認された課題についてエネルギーマネジメントモデルを修正する必要がある。  
 ・改良したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、モデルの実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・有識者で構成される実証事業推進委員会を設置し、委員会での意見を参考にして効率的なモデルの修正等を行う。  
 ・修正したエネルギーマネジメントモデルを電力系統で運用し、安定した制御が可能なモデルを確立する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 住宅課

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	省エネルギー建築への転換	  	
【事業名】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
1回シンポジウムの開催						県関係団体	建築関係技術者向けの講習会にて、環境共生住宅に係る講演を行い、事業説明及び事例紹介等を行った。	
環境共生住宅の普及啓発・研究促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、207人の受講があり、計画どおり順調に取り組むことができた。 受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が89.9%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度(2008年度))	260.0万t-Co2 (H25実績)	245.8万t-Co2 (H26実績)	248.6万t-Co2 (H27実績)	252.1万t-Co2 (H28実績)	243.8万t-Co2 (H29実績)	253.2万t-Co2	242万t-Co2
2								
状況説明	「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考えられる。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年5月17日公布)において、新築住宅の設計者である建築士から建築主に対して省エネ性能に関する説明を義務付ける制度が令和3年4月1日から施行されることとなった。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




○改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

○建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 施設建築課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	省エネルギー建築への転換		  	
【事業名】	県有施設におけるCASBEE（建築環境総合性能評価システム）の実施			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<p>県有建築物の設計を行う際にCASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を実施し環境負荷の低減を推進する。          実施にあたっては事業課及び設計者へ取組みの主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を図る。          評価結果から県有建築物の標準的なランクやより性能の高い建築計画とするための手法について、情報の蓄積や分析を行い類似施設等の設計時に活用する。</p>								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
3施設 評価施設数						県	<p>県有建築物の設計を行う際に、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を1施設において実施した。（延べ評価施設数：19施設）</p>		
県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【大幅遅れ】	<p>CASBEE（建築環境総合性能評価システム）の性能評価において、事業課及び設計者へ取組みの主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を図った。          なお、計画値3施設に対し、実績値は1施設となり、大幅遅れとなった。実施予定のうち2施設については、当該事業計画の変更により性能評価を実施しないこととなったため、令和2年度は取組予定の3施設と併せて計5施設の性能評価を実施することとしている。</p>	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 評価施設数（県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進）	3施設 (H25年度)	3施設	2施設	2施設	5施設	1施設	3施設	3施設	
2									
状況説明	<p>H25年からH30年までの6年間の実績値（延べ）は18施設で、3施設/年の計画目標を「順調」に達成している。R元年においては、実施予定施設のうち2施設について、当該事業計画の変更により性能評価を実施しないこととなったため、R元年単年の実績値は1施設で「大幅遅れ」となっている。R2年に5施設の性能評価を実施する予定である。</p>								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業課との調整段階において、CASBEEの主旨を説明し、対象となる建築物を選定する必要がある。
- ・事業課において、性能評価にかかる委託予算、性能向上にかかる工事費予算を確保する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



- ・CASBEEによる性能評価の実施について、事業課と情報共有を図る。
- ・設計者とCASBEEの主旨や設計方針について協議し、設計に反映させる。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・CASBEEによる性能評価を行う予定施設の事業計画の変更によって、進捗状況が大きな影響を受けるため、事業課や担当者と調整段階からより密に情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深め、計画に遅れが出ないよう事業を推進する。
- ・評価結果から県有建築物の標準的なランクやより性能の高い建築計画とするための手法について、情報の蓄積や分析を行い類似施設等の設計時に活用する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		 	
【事業名】	下水汚泥有効利用			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
100% 有効利用率						県 市町村	汚泥等を有効利用するために、那覇浄化センター及び石垣市等において、汚泥処理施設の増設等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥155トン/日をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。		
下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取組を推進することができた。 下水道施設から発生する下水汚泥155トン/日をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1 <参考指標> 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (H22年度(2010年度))	51.2%	51.7%	51.7%	50.5% (29年度)	50.4% (30年度)	50.3%	51.0%
2								
状況説明	下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)等に取り組んだ結果、下水汚泥有効利用率は100%を維持しており、産業廃棄物の再生利用率の向上に寄与している。							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・現在、コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。  
 ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。  
 ・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・引き続き、コンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		 	
【事業名】	消化ガス有効利用			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、消化ガスの有効利用を推進する。					
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
69% 有効利用率					75%	県 市町村	那覇・具志川浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。 また、前年度に引き続き糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、適量の消化ガスの発生に努めた。
下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等							進捗状況
						【順調】	消化ガスの有効利用率は、那覇浄化センターでの利用率が向上したことにより、計画値72%に対し、実績値72.1%に増加し、順調に取組を推進することができた。 また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・再生可能エネルギー発電事業については契約期間が20年間と長期契約となっていることから、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に留意しなければならない。  
 ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。  
 ・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・再生可能エネルギー発電事業について、長期的な事業を着実に推進するため、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に努める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設や改築等を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	未利用資源の活用	
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
施策	③都市と自然の共生



### 1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
10件 緑化活動 件数						県	計画に基づき、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体への普及を行った。また、計画に基づき、重点緑化モデル地区への植栽を推進した。		
亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	「フクギ」、「クメノサクラ」等の亜熱帯花木の普及に取り組んだ。また、緑化重点モデル地区における緑化活動に対して緑化技術情報提供等の支援を10件(計画値10件)行い植栽を推進し、花や緑であふれる県土の形成に資することができたことから順調と判断した。	

### 2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	59件	60件	61件	62件	63件	63件		増加
2									
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和元年度63件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。								

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・緑化活動団体への緑化技術等の情報提供等を行う。


### 4 取組の改善案(Action)

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、引き続き講習会を開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。



## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進		
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【主な取組】	未利用エネルギーの活用	施策	③都市と自然の共生
【事業名】	全島みどりと花いっぱい運動事業		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
						県 市町村等	<p>「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。</p>
行政、団体、企業等による緑化活動の支援							進捗状況
						【順調】	<p>「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等による学校・地域住民等が行う緑化活動の支援により県民一体となった緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動（114件）も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。</p>

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	59件	60件	61件	62件	63件	63件	増加	
2									
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和元年度63件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組みが十分でない。
- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供せられる土地を見つけることが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりに関して、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るとともに、経済効果や地域振興へ繋がる取組みを検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・緑化活動は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県庁内部において緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組みにつながるよう努めていく。さらに、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		 	
【事業名】	市町村緑化推進支援事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。							
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
15市町村計画策定市町村数				21市町村		県	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標及び市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値		R3年度末(2021年度末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,056ha	維持	
2									
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)となっており計画を達成している。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取組を求める必要がある。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）



「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

### 4 取組の改善案（Action）

県内各市町村と緑化について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	土木建築部 都市公園課
--------	-------------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用	 	
【事業名】	都市公園における緑化等の推進		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行うことにより、低炭素都市づくりの推進に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)		国 県 市町村	<p>県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。</p>	
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	<p>県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の共用面積がR元年度実績1,544haとなる見込となっており、計画値(1,551ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。</p>

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）




・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		  	
【事業名】	沖縄フラワークリエイション事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
70km 道路緑化・重点 管理延長				80km (累計)		県	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。			
観光地アクセス道路の緑化・重点管理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
							【順調】	計画75kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップに寄与することができた		

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 道路緑化・重点管理延長	0km (H23年(2011年))	60.0km	70.0km	70.0km	80.0km	80.0km	75.0km	80.0km	
2									
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施し、目標を達成した。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが必要である。

・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。




### 4 取組の改善案（Action）

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		  	
【事業名】	主要道路における沿道空間の緑化事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
280km 道路緑化・育成 管理延長				300km (累計)		県	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)290kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。			
亜熱帯性気候を活かした道路管理・街路樹の育成管理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
							【順調】	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)290kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。		

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	280km	280km	280km	285km	290km	290km	300km	
2									
状況説明	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)290kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施し、順調に進捗している。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成等を行う。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用			
【事業名】	宮古広域公園整備事業			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、エコアイランドとしての圏域のイメージを生かした広域的なレクリエーション需要に対応する取組の一つとして、宮古広域公園を整備する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
						県 宮古島市	宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価書を作成した。
基本設計、環境アセス、用地補償、整備							進捗状況
							【順調】 基本設計や環境影響評価の手続きについて、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑な取り組みができた。取組は順調である。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

### 3 取組の検証（Check）

#### （1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・宮古島の観光スポットとして根付つつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。  
 ・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴い、近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。

#### （2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


・エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設を検討していく必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

・当該公園の基本方針（海と海辺を活かした公園）を踏まえ、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設および多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり検討を進める。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進	
【施策展開】	①フロンの全量回収をめざした取組の推進		
【主な取組】	オゾン層保護対策事業費		
【事業名】	オゾン層保護対策事業費		
			

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	オゾン層の保護と地球温暖化の防止を図るため、業務用冷凍空調機等に冷媒として使用されているフロン類を、それらの製品の整備・廃棄時に適切に充填・回収されるよう回収業者や廃棄実施者に指導する。								
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
90件 立入検査 等 事業所数						県	フロンの充填回収登録業者等への立入（登録業者立入件数69件）や、関係機関との合同パトロールを実施した。		
フロンの充填・回収業者等に対する監視、指導の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	フロンの充填回収登録業者等への立入件数が概ね計画どおりであり、また、県土木事務所や労働基準監督署等との合同パトロールを実施することができた。	

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 フロンの充填・回収業者への立入検査等件数	95件 (H22年度(2010年度))	77件	69件	193件	84件	69件	98件	100件	
2									
状況説明	R元年度のフロンの充填・回収業者への立入検査等件数は69件であり、R元年度目標値は達成できなかった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・廃業となった第一種フロン類充填回収業者が保管しているフロン類について、破壊業者への速やかな引き渡しが行われず、経過が不明になってしまう。
- ・機器の管理者は、適切な使用と定期点検の実施、漏えい量によっては国への報告が義務付けられている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）


- ・廃業した業者からも、廃業の年度にフロンの回収や破壊業者への引き渡しが行われている可能性があるため、確実に報告書を提出させる。
- ・機器の管理者に対しても、フロン類の漏えいがないよう適切な使用と定期点検の実施、漏えい量報告等の義務について周知する必要がある。

### 4 取組の改善案（Action）

- ・第一種フロン類充填回収業者や機器の管理者または解体現場等への立入検査を継続的に実施し、フロン類の漏えい防止に努める。
- ・漏えい量の多い管理者は国から公表される。機器のユーザーは多岐に渡るため、適正な使用・点検・報告が実施されるよう、フロン排出抑制法の周知を継続的に行っていく。

## 第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	<b>【沖縄21世紀ビジョン実施計画】</b> 施策展開 - - 施策 - - 
【基本施策】	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進	
【施策展開】	②酸性雨対策の推進		
【主な取組】	酸性雨調査の実施		
【事業名】	酸性雨調査の実施		

### 1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、本県の降水中のpH測定及びイオン分析を実施し、酸性雨の影響を把握する。						
年度別計画						実施主体	令和元年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
50件 調査試料数							降水中のpH測定及びイオン分析を実施する。
酸性雨調査（降水のpH測定、イオン分析）の実施							進捗状況
							【順調】 降水中のpH測定及びイオン分析を実施した（調査試料数52件）。

### 2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H27	H28	H29	H30	R元	R元		
1 酸性雨の調査件数	50件 (H22年度(2010年度))	54件	45件	52件	52件	52件	50件	50件	
2									
状況説明	・令和元年度の調査件数は、計画値50件に対し、実績値が52件であるため、達成となった。								

### 3 取組の検証（Check）

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・調査試料は、1週間ごとに採取している。降水量が多ければ、オーバーフローするため調査試料が多くなる。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向であるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、モニタリングを継続して観測データを蓄積することが有効である。  
 ・同時期に観測を行っている全国の他の地域と比較を行うことで、沖縄県の特徴を捉えることができる。

### 4 取組の改善案（Action）

・酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向であるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、モニタリングを継続して観測データを蓄積することが有効である。  
 ・同時期に観測を行っている全国の他の地域と比較を行うことで、沖縄県の特徴を捉えることができる。